

住まいの貧困 深刻

11人が亡くなった川崎市の簡易宿泊所(簡宿)の火災から17日で半年を迎えます。多くが生活保護を利用していました。深刻に広がる「住宅の貧困」対策とは。

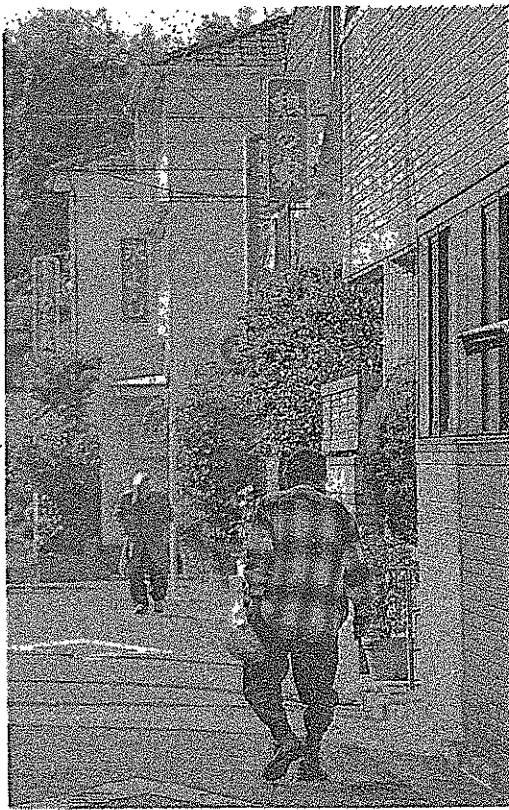
(唐川章子)

市中心地から徒歩10分にある川崎区日進町。簡宿約50棟が密集する街で火災は起きました。時が止まったような静けさに包まれ、高齢の男性たちがゆっくりと道を行きま

す。「部屋にずっといるとおかしくなる。いいことなんて何もない」
雇ってくれない簡宿に住んで10年という男性(71)は、公園のベンチに座り、ぼつぼつと語りました。10代で山形県から上京。大型運転免許をもち、運転手や土木作業員として働いてきました。結婚し娘に恵まれるも離婚。その後、脳

梗塞で倒れ失業したのが10年前でした。「この年

社会リポート



簡易宿泊所が並ぶ川崎市川崎区日進町=12日

年金保険料は22年間払い続けてきましたが、支給資格に3年足りず無年金に。保護費から家賃を払った残りは6万円。テレビも洗濯機も有料です。「食事はコンビニ弁当。食うのにやっと」。
2畳ほどの部屋にはコンセントもありません。「本音を言えば、引越したいよ。みんな同じだ」。寝たきりで介護を受けている高齢者も少なくないといえます。
火災後、同市が居住者1368人へ行った聞き取りでは、約600人が転居を希望しています。同市は9月から民間アパート等への転居をすすめる支援員4人、生活支援員1人を配置。約40人が転居し、同数が契約済み

と体じゃあ、どこも雇ってくれない。以来、生活保護で暮らしてきました。

この問題を議会で取り上げてきた日本共産党の片柳進市議は「公的住宅や福祉施設が圧倒的に足らず、民間アパートしか

転居希望も公的住宅足らず

です。(10月末現在) アパートは市が探し、入居時の保証人は保証協会を活用。孤独死などを恐れ、貸し渋る家主も少なくありません。
この問題を議会で取り上げてきた日本共産党の片柳進市議は「公的住宅や福祉施設が圧倒的に足らず、民間アパートしか選択肢がないのも問題。劣悪な貧困ビジネスに居住者が流れる可能性もあり、ていねいに支援すべきです」といいま

す。
一方で、転居にふみ出せない人もいます。市の聞き取りで「転居したくない」と答えた人のうち半数が「簡宿には仲間がいる」、2割が「アパート生活の仕方が分からない」と回答。20年間、簡宿にいたという男性(63)は「できればアパートで暮らしたいけど一人では不安」と転居を断りました。

「ハウジングファーストと社会デザイン・フランスと日本の実践から」を開きます。午後2時から、立教大学池袋キャンパス5号館1階、5123教室。

長期化の弊害も

NPO法人「自立生活サポートセンター」もや

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科は14日、公開シンポジウム「ハウジングファーストと社会デザイン・フランスと日本の実践から」を開きます。午後2時から、立教大学池袋キャンパス5号館1階、5123教室。